

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年9月3日から2021年12月22日	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国新興成長株式ファンド	「東京海上・米国新興成長株式マザーファンド」および「LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	米国の取引所に上場されている中小型の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）	「LM・US新成長株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国新興成長株式ファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・ 米国新興成長株式ファンド ＜愛称 グローイング・アメリカ＞

第9期 運用報告書（全体版）

（決算日 2017年12月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・米国新興成長株式ファンド＜愛称 グローイング・アメリカ＞」は、このたび、第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く 9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		東 京 海 上 ・ 米 国 新 興 成 長 株 式 マザーファンド	LM・US新成長株式 ファンド (適格機関投資家専用)	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
５期(2015年12月22日)	10,137	100	△10.6	662,566	△11.9	49.1	46.2	9,175
６期(2016年6月22日)	8,693	0	△14.2	577,315	△12.9	49.0	49.8	6,136
７期(2016年12月22日)	10,254	250	20.8	722,701	25.2	49.7	51.0	5,655
８期(2017年6月22日)	10,171	150	0.7	742,475	2.7	49.2	49.4	4,886
９期(2017年12月22日)	10,885	600	12.9	856,027	15.3	49.5	49.6	4,682

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		東 京 海 上 ・ 米 国 新 興 成 長 株 式 マザーファンド	LM・US新成長株式 ファンド (適格機関投資家専用)
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年6月22日	円	%		%	%	%
	10,171	—	742,475	—	49.2	49.4
6月末	10,245	0.7	748,325	0.8	49.3	49.8
7月末	10,208	0.4	751,392	1.2	49.7	50.1
8月末	10,030	△1.4	741,988	△0.1	49.8	49.8
9月末	10,660	4.8	795,543	7.1	49.9	50.3
10月末	10,954	7.7	816,096	9.9	50.3	49.9
11月末	11,196	10.1	835,695	12.6	49.7	50.8
(期 末) 2017年12月22日	11,485	12.9	856,027	15.3	49.5	49.6

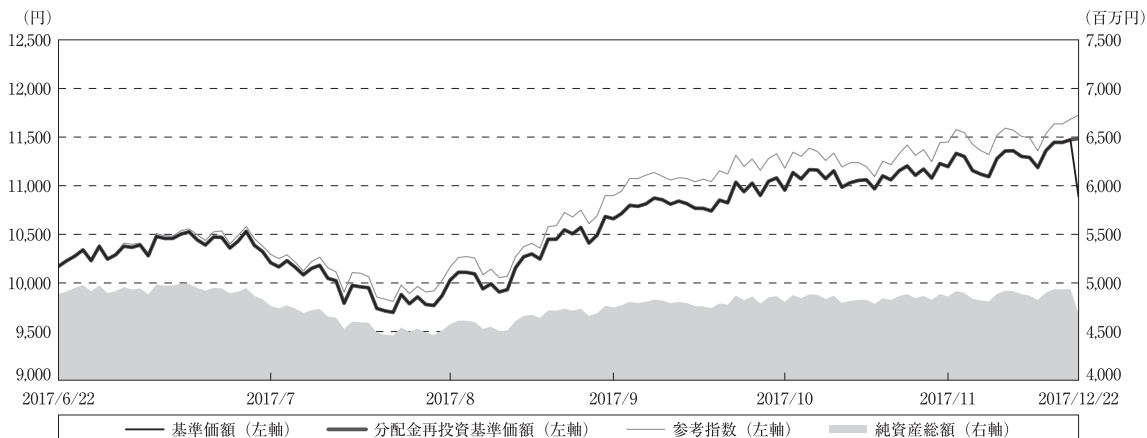
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

参考指数はラッセル2500グロース・インデックスであり、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のラッセル2500グロース・インデックス（配当込み、米ドルベース）の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。
ラッセル2500グロース・インデックスとは、米国企業株のうち時価総額上位3,000銘柄から時価総額上位500銘柄を除いた2,500銘柄のうち、相対的にPBR（株価純資産倍率）が高く、成長が予測される銘柄で構成され、米国の中小型成長株の株価の値動きを捉えた指数として一般的に用いられています。
ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は、直接投資の対象となるものではありません。

○運用経過

(2017年6月23日～2017年12月22日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：10,171円

期 末：10,885円 (既払分配金(税込み)：600円)

騰落率： 12.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2017年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の堅調な経済指標や雇用環境を背景とした、米国株式市場の上昇
- ・為替市場が円安米ドル高で推移したこと

マイナス要因

- ・北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどを受けた、米国株式市場の一時的な下落

■投資環境

【米国株式市場】

当期の米国株式市場は前期末対比で上昇しました。期の前半は、2017年6月にFRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを実施しましたが、利上げは緩やかなペースで行われるとの見方から米国株式市場は上昇しました。期の半ばには、中東や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどが相場の上昇を抑制する場面も見られましたが、堅調な企業業績を背景に米国株式市場は上昇基調で推移しました。

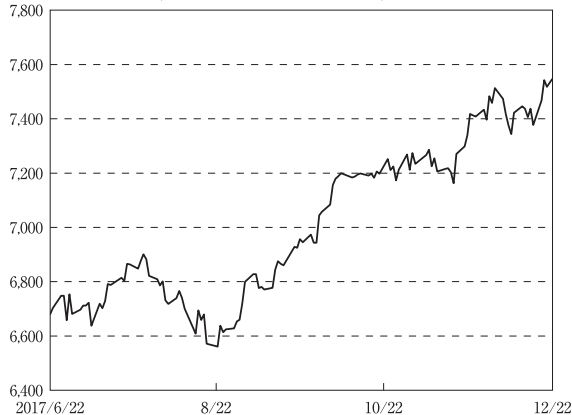
期末にかけては、11月末から始まった年末商戦が好調であったことやトランプ米政権の掲げる税制改革が米議会の上下両院にて可決されたことなどが好感され、上昇基調が継続しました。

このような環境下、主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース・インデックスは、前期末対比で上昇しました。

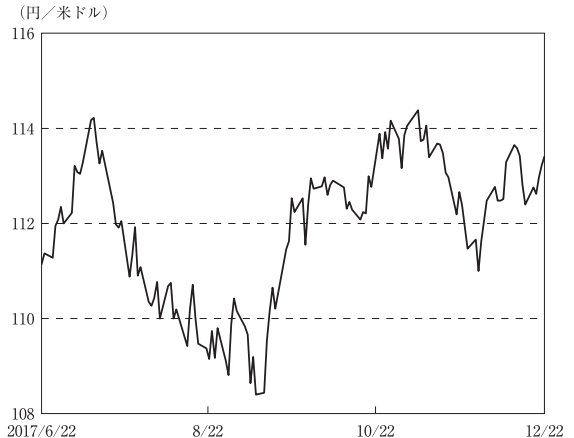
【為替市況】

当期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初は、FRBが利上げを実施したことから、円安米ドル高基調で推移しました。その後、北朝鮮の地政学的リスクやトランプ米大統領の政権運営に対する不透明感などから円高米ドル安となる局面もありましたが、FRBが年内の追加利上げを示唆すると再び円安米ドル高基調となりました。期の後半にかけても、底堅い米国経済を背景に円安米ドル高基調が継続しました。

ラッセル2500グロース・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移



為替の推移



■ポートフォリオについて

<東京海上・米国新興成長株式ファンド>

当ファンドは、2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行いました。当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、これらの値動きを反映し12.9%上昇しました。

<東京海上・米国新興成長株式マザーファンド>

当期、基準価額は10.5%上昇しました。

業種別では、金融や情報技術などのセクターがプラスに寄与しましたが、ヘルスケアや一般消費財・サービスなどのセクターがマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、通期の業績見通しを上方修正したローンの紹介サイト運営会社や、顧客層拡大により収益の伸びが期待される建設・輸送用機械レンタル会社などがプラスに寄与しました。一方、悪性高熱症治療薬の適用拡大が当局に認可されなかった医薬品製造会社や業績見通しの下方修正が嫌気されたエンターテインメント施設運営会社などが、マイナスに寄与しました。

【組入上位 5 銘柄】

(2017年11月末現在)

	銘柄名	業種名	比率(%)
1	BLACK KNIGHT INC	情報技術	3.8
2	EURONET WORLDWIDE INC	情報技術	3.6
3	LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	ヘルスケア	3.2
4	SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	一般消費財・サービス	2.9
5	VAIL RESORTS INC	一般消費財・サービス	2.7
組入銘柄数		58銘柄	

※業種名は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

< LM・US 新成長株式ファンド（適格機関投資家専用） >

当期、基準価額は17.3%上昇しました。

業種別では、資本財・サービス、情報技術などのセクターがプラスに寄与した一方、ヘルスケアセクターはマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、米国を襲ったハリケーン「イルマ」からの復興需要への期待が好感された非木製デッキ製品メーカーTREX COMPANY INCなどの銘柄がプラスに寄与しました。一方、取引先の病院関連企業の業績が下振れしていることが嫌気された臨床開発ソリューション提供会社などがマイナスに寄与しました。

【組入上位 5 銘柄】

(2017年11月末現在)

	銘柄名	業種名	比率(%)
1	SBA COMMUNICATIONS CORP	不動産	3.8
2	TREX COMPANY INC	資本財・サービス	3.7
3	SERVICENOW INC	情報技術	3.0
4	INSULET CORP	ヘルスケア	2.9
5	COPART INC	資本財・サービス	2.8
組入銘柄数		58銘柄	

※業種名は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

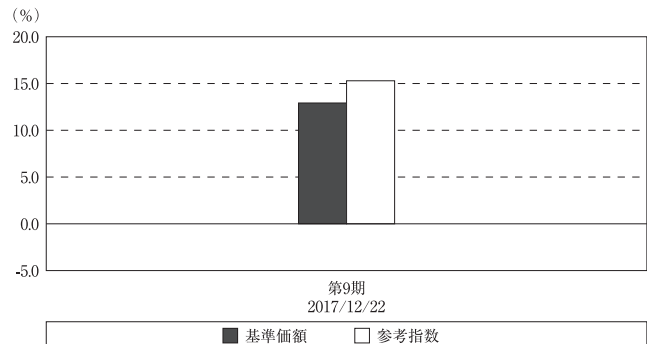
※レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に作成しています。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロース・インデックスです。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2017年6月23日～ 2017年12月22日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	5.224%
当期の収益	572
当期の収益以外	27
翌期繰越分配対象額	915

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国新興成長株式ファンド＞

原則として、2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行う方針です。

＜東京海上・米国新興成長株式マザーファンド＞

2017年年初より、トランプ米政権による規制緩和の実現や減税への期待が投資家の買い意欲を押し上げ、米国株式市場でも複数のセクターで上昇が続きました。税制改革法案への期待は既に米国株式市場にはある程度織り込まれていると考えますが、同法案が可決されたことを受けて、市場の不確実性が取り除かれたことは株価の更なる後押しになると考えます。

トランプ米政権の掲げる政策への期待は、米国経済、米国株式市場、そして米国成長株への強い支援材料になると考えます。税制改革法案については、法人減税により企業の税引き後利益が拡大するという直接的な影響に加え、税引き後所得の増加による消費者心理の改善や企業の投資意欲の活発化といった間接的な影響も見込むことが出来ると考えます。特に、中小型企業は米国内での事業比率が高いことから、大型企業と比べて同法案の恩恵を大きく受けると考えています。

このような環境下、今後も個別要因で業績を伸ばせる中小型成長企業への選別投資を継続する方針です。

＜LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）＞

中小型株式市場全般に対して中長期的に強気の見方を維持しています。中小型銘柄のイノベーションと投資は続いており、中小型銘柄が提供する商品やサービスの需要も増加しているものが多く、魅力的な銘柄を見出すことができると考えています。

銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いつつ、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月23日～2017年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 83	% 0.785	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(47)	(0.449)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.325)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.029)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.021)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金 の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	89	0.842	
期中の平均基準価額は、10,548円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年6月23日～2017年12月22日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）	千口 －	千円 －	千口 290,930	千円 470,000

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 201,376	千円 320,000

○株式売買比率

(2017年6月23日～2017年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,319,794千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,272,851千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月23日～2017年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月22日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,627,161	1,336,231	2,323,038	49.6
合 計	1,627,161	1,336,231	2,323,038	49.6

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	1,589,652	1,388,276	2,320,226

○投資信託財産の構成

(2017年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,323,038	46.5
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	2,320,226	46.5
コール・ローン等、その他	347,350	7.0
投資信託財産総額	4,990,614	100.0

(注) 東京海上・米国新興成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,279,761千円)の投資信託財産総額(2,320,295千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.41円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,990,614,343
コール・ローン等	317,349,522
投資信託受益証券(評価額)	2,323,038,031
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド(評価額)	2,320,226,790
未収入金	30,000,000
(B) 負債	307,945,025
未払収益分配金	258,122,717
未払解約金	12,004,557
未払信託報酬	37,558,238
未払利息	579
その他未払費用	258,934
(C) 純資産総額(A－B)	4,682,669,318
元本	4,302,045,297
次期繰越損益金	380,624,021
(D) 受益権総口数	4,302,045,297口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,885円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,804,134,911円、期中追加設定元本額は35,246,131円、期中一部解約元本額は537,335,745円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.0885円です。

○損益の状況 (2017年6月23日～2017年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,882
受取利息	430
支払利息	△ 11,312
(B) 有価証券売買損益	601,604,974
売買益	622,561,465
売買損	△ 20,956,491
(C) 信託報酬等	△ 37,817,172
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	563,776,920
(E) 前期繰越損益金	△ 65,154,118
(F) 追加信託差損益金	140,123,936
(配当等相当額)	(153,414,349)
(売買損益相当額)	(△ 13,290,413)
(G) 計(D＋E＋F)	638,746,738
(H) 収益分配金	△258,122,717
次期繰越損益金(G＋H)	380,624,021
追加信託差損益金	140,123,936
(配当等相当額)	(153,419,641)
(売買損益相当額)	(△ 13,295,705)
分配準備積立金	240,500,085

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,967,014円)、費用控除後の有価証券等損益額(241,203,191円)、信託約款に規定する収益調整金(153,419,641円)および分配準備積立金(252,452,597円)より分配対象収益は652,042,443円(1万口当たり1,515円)であり、うち258,122,717円(1万口当たり600円)を分配金額としました。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年1万分の90の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	600円
-----------------	------

◇分配金をお支払いする場合：分配金は、決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しました。

◇分配金を再投資する場合：お手取り分配金は、12月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税法改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

○お知らせ

2017年9月23日付で、信託期間を3年延長し、信託終了日を2021年12月22日とする約款変更を行いました。

東京海上・米国新興成長株式マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2017年12月22日）

（計算期間 2016年12月23日～2017年12月22日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	投 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
（設定日） 2013年9月3日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	440,798	—	—	—	10,700
1期(2013年12月24日)	11,497	15.0	533,627	21.1	96.1	—	23,008
2期(2014年12月22日)	13,512	17.5	659,081	23.5	97.8	—	9,963
3期(2015年12月22日)	13,763	1.9	662,566	0.5	97.6	—	4,504
4期(2016年12月22日)	14,772	7.3	722,701	9.1	93.5	0.8	2,813
5期(2017年12月22日)	16,713	13.1	856,027	18.4	96.4	—	2,320

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

参考指数はラッセル2500グロース・インデックスであり、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のラッセル2500グロース・インデックス（配当込み、米ドルベース）の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。

ラッセル2500グロース・インデックスとは、米国企業株のうち時価総額上位3,000銘柄から時価総額上位500銘柄を除いた2,500銘柄のうち、相対的にPBR（株価純資産倍率）が高く、成長が予測される銘柄で構成され、米国の中小型成長株の株価の値動きを捉えた指数として一般的に用いられています。

ラッセル・インデックスに関するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は、直接投資の対象となるものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年12月22日	円	%		%	%	%
	14,772	—	722,701	—	93.5	0.8
12月末	14,483	△ 2.0	708,197	△ 2.0	95.9	0.9
2017年1月末	14,319	△ 3.1	700,655	△ 3.1	94.8	1.0
2月末	14,705	△ 0.5	727,121	0.6	94.0	1.2
3月末	14,738	△ 0.2	720,087	△ 0.4	94.9	0.8
4月末	14,958	1.3	733,710	1.5	96.8	0.6
5月末	14,938	1.1	725,573	0.4	95.3	0.6
6月末	15,190	2.8	748,325	3.5	94.7	—
7月末	15,071	2.0	751,392	4.0	97.3	—
8月末	14,762	△ 0.1	741,988	2.7	96.3	—
9月末	15,614	5.7	795,543	10.1	95.6	—
10月末	16,197	9.6	816,096	12.9	95.7	—
11月末	16,333	10.6	835,695	15.6	94.4	—
(期 末) 2017年12月22日	16,713	13.1	856,027	18.4	96.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年12月23日～2017年12月22日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：14,772円

期 末：16,713円

騰落率： 13.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の堅調な経済指標や雇用環境を背景とした、米国株式市場の上昇

マイナス要因

- ・北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどを受けた、米国株式市場の一時的な下落
- ・為替市場が円高米ドル安で推移したこと

■投資環境

【米国株式市場】

当期の米国株式市場は上昇しました。

期初、トランプ米大統領の公約である法人税・所得税の大幅減税およびインフラ投資による米国景気の拡大期待から、米国株式市場は堅調に推移しました。しかし、2017年3月にオバマケア（米国の医療保険制度改革法）代替法案の採決が見送られたことから、トランプ米政権の政策の実現性に対する不透明が高まり、米国株式市場は下落しました。その後、4月下旬に実施されたフランス大統領選の第1回投票の結果を受け、フランスのEU（欧州連合）離脱懸念が後退したことから米国株式市場は反発し、6月には、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを実施したものの、利上げは緩やかなペースで行われるとの見方から米国株式市場は上昇しました。期の後半には、中東や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどが相場の上昇を抑制する場面も見られましたが、堅調な企業業績を背景に米国株式市場は上昇基調で推移しました。期末にかけては、11月末から始まった年末商戦が好調であったことやトランプ米政権の掲げる税制改革が米議会の上下両院にて可決されたことなどが好感され、上昇基調が継続しました。

【為替市況】

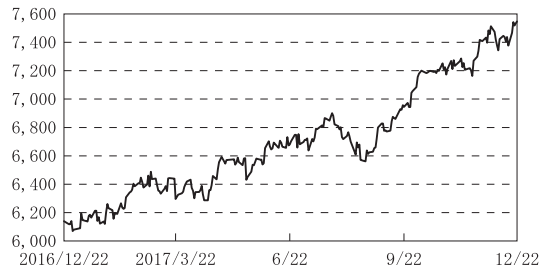
当期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。

期初、トランプ米政権の発足を受け、米国長期金利の上昇とともに急速に円安米ドル高が進んだ影響から、年末年始にかけては1米ドル＝115円を上回る水準で推移しました。その後、トランプ米政権の政策の実現性に対する不透明感が高まったことや、2017年4月下旬のフランス大統領選に向けてフランスのEU離脱が懸念されたことなどから一時1米ドル＝110円を割り込む水準まで円高が進行しましたが、政治リスクの後退と同時に再度円安米ドル高となりました。6月には、FRBが利上げを実施したことから円安米ドル高基調で推移しました。その後も底堅い米国経済と経済指標を背景に円安米ドル高基調が継続しましたが、前期末対比では円高米ドル安の水準で期を終えました。

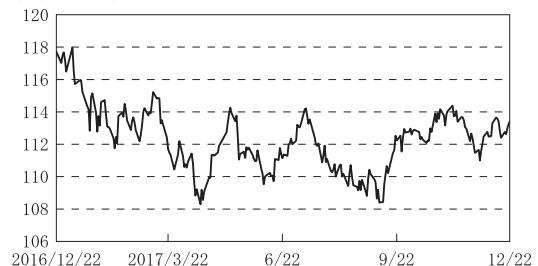


(注) 参考指数は、期首（2016年12月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。

ラッセル 2500 グロス・インデックス
(配当込み、米ドルベース) の推移

(円/米ドル) 為替の推移



■ポートフォリオについて

利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行いました。その結果、ポートフォリオでは、情報技術などのセクターを多く保有しました。

業種別では、金融セクターがプラスに寄与しましたが、ヘルスケアセクターがマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、通期の業績見通しを上方修正した、ローンの紹介サイト運営会社や、オンライン・ショッピングの利用が広がり運送量の増加が期待できる輸送・物流サービス提供会社などがプラスに寄与しました。一方、悪性高熱症治療薬の適用拡大が当局に認可されなかった医薬品製造会社などが、マイナスに寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は13.1%上昇しました。

○今後の運用方針

2017年年初より、トランプ米政権による規制緩和の実現や減税への期待が投資家の買い意欲を押し上げ、米国株式市場でも複数のセクターで上昇が続きました。税制改革法案への期待は既に米国株式市場にはある程度織り込まれていると考えますが、同法案が可決されたことを受けて、市場の不確実性が取り除かれたことは株価の更なる後押しになると考えます。

トランプ米政権の掲げる政策への期待は、米国経済、米国株式市場、そして米国成長株への強い支援材料になると考えます。税制改革法案については、法人減税により企業の税引き後利益が拡大するという直接的な影響に加え、税引き後所得の増加による消費者心理の改善や企業の投資意欲の活発化といった間接的な影響も見込むことが出来ると考えます。特に、中小型企業は米国内での事業比率が高いことから、大型企業と比べて同法案の恩恵を大きく受けると考えています。

このような環境下、今後も個別要因で業績を伸ばせる中小型成長企業への選別投資を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月23日～2017年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 15 (15) (0)	% 0.101 (0.100) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	4 (4) (0)	0.025 (0.024) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0.102 (0.101) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	34	0.228	
期中の平均基準価額は、15,109円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2016年12月23日～2017年12月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,766 (70)	千米ドル 18,074 (ー)	百株 4,870	千米ドル 24,143

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	1,810	91	6,010	283

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2016年12月23日～2017年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,738,554千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,377,727千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.99

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月23日～2017年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月22日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	—	52	369	41,895	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC	37	13	293	33,244	ヘルスケア機器・サービス
ARISTA NETWORKS INC	—	10	247	28,098	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	—	56	404	45,825	素材
BLACK KNIGHT FINANCIAL-CL A	152	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BLACK KNIGHT INC	—	177	779	88,443	ソフトウェア・サービス
BRUNSWICK CORP	51	56	315	35,813	耐久消費財・アパレル
CAVIUM INC	55	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CHEMOURS CO/THE	—	63	310	35,246	素材
COHERENT INC	—	6	188	21,342	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COLFAX CORP	—	30	118	13,398	資本財
COOPER COS INC/THE	—	10	239	27,163	ヘルスケア機器・サービス
CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP	—	285	439	49,815	半導体・半導体製造装置
DAVE & BUSTER'S ENTERTAINMENT	62	—	—	—	消費者サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	36	35	431	48,932	エネルギー
DUNKIN' BRANDS GROUP INC	21	—	—	—	消費者サービス
EAGLE MATERIALS INC	58	—	—	—	素材
EAGLE PHARMACEUTICALS INC	67	95	524	59,516	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EAST WEST BANCORP INC	—	75	461	52,303	銀行
EURONET WORLDWIDE INC	112	69	598	67,841	ソフトウェア・サービス
FIVE BELOW	73	33	217	24,700	小売
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	—	38	268	30,502	資本財
GCP APPLIED TECHNOLOGIES	134	100	323	36,668	素材
GARDNER DENVER HOLDINGS INC	—	52	179	20,382	資本財
GENESEE & WYOMING INC-CL A	47	—	—	—	運輸
GODADDY INC - CLASS A	124	102	510	57,865	ソフトウェア・サービス
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	235	—	—	—	素材
HASBRO INC	50	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HEALTHQUITY INC	120	67	328	37,271	ヘルスケア機器・サービス
HEICO CORP	80	55	438	49,729	資本財
HERC HOLDINGS INC	—	62	394	44,690	資本財
HEXCEL CORP	154	67	422	47,891	資本財
HILTON GRAND VACATIONS INC	—	110	459	52,128	消費者サービス
IMAX CORP	116	—	—	—	メディア
INPHI CORP	78	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTEGRA LIFESCIENCES HOLDING	52	17	85	9,639	ヘルスケア機器・サービス
JACK IN THE BOX INC	31	—	—	—	消費者サービス
JETBLUE AIRWAYS CORP	106	—	—	—	運輸
KMG CHEMICALS INC	—	48	318	36,130	素材
KENNAMETAL INC	—	59	288	32,766	資本財
KNOLL INC	85	—	—	—	商業・専門サービス
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	—	72	315	35,782	運輸
LENDINGTREE INC	34	8	287	32,597	銀行
LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	66	50	690	78,268	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LITTELFUSE INC	24	22	447	50,731	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LOGMEIN INC	23	12	144	16,367	ソフトウェア・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	64	48	377	42,848	耐久消費財・アパレル
LUMENTUM HOLDINGS INC	—	34	182	20,752	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MSC INDUSTRIAL DIRECT CO-A	35	—	—	—	資本財

銘	柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数	価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
MARKETAXESS HOLDINGS INC		10	8	178	20,269	各種金融
MEDIDATA SOLUTIONS INC		—	13	88	10,057	ヘルスケア機器・サービス
MIDDLEBY CORP		21	—	—	—	資本財
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		56	35	402	45,651	半導体・半導体製造装置
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A		361	—	—	—	資本財
PAYCOM SOFTWARE INC		87	41	341	38,711	ソフトウェア・サービス
PINNACLE FOODS INC		132	—	—	—	食品・飲料・タバコ
POPEYES LOUISIANA KITCHEN INC		39	—	—	—	消費者サービス
RITCHIE BROS AUCTIONEERS INCORPORATED		208	—	—	—	商業・専門サービス
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP		66	75	505	57,362	消費者サービス
SNYDERS-LANCE INC		99	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		—	28	309	35,076	ソフトウェア・サービス
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		—	16	306	34,750	資本財
TRANSUNION		70	31	173	19,723	商業・専門サービス
TRIMBLE INC		—	80	325	36,864	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
II-VI INC		—	60	287	32,625	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ULTA BEAUTY INC		9	—	—	—	小売
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC		30	16	351	39,811	ソフトウェア・サービス
VAIL RESORTS INC		35	25	549	62,359	消費者サービス
VANTIV INC		61	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		—	48	274	31,108	ヘルスケア機器・サービス
VISTEON CORP		35	32	412	46,745	自動車・自動車部品
WABTEC CORP/DE		46	—	—	—	資本財
WEBMD HEALTH CORP		64	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WENDY'S CO/THE		—	199	326	37,047	消費者サービス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES INC		70	56	564	63,995	ヘルスケア機器・サービス
WESTERN ALLIANCE BANCORP		74	75	442	50,128	銀行
WEX INC		34	19	274	31,097	ソフトウェア・サービス
XPO LOGISTICS INC		—	63	498	56,579	運輸
YELP INC		92	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALKERMES PLC		73	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTERXION HOLDING NV		48	86	502	56,983	ソフトウェア・サービス
INTERNATIONAL GAME TECHNOLOGY		—	73	199	22,613	消費者サービス
合 計	株 数 ・ 金 額	4,226	3,191	19,717	2,236,159	
	銘 柄 数 < 比 率 >	55	56	—	< 96.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

2017年12月22日現在の組入れはございません。

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	
(アメリカ)			口
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC			4,200
合 計		口 数	4,200
	銘 柄 数		1

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2017年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,236,159	96.4
コール・ローン等、その他	84,136	3.6
投資信託財産総額	2,320,295	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (2,279,761千円) の投資信託財産総額 (2,320,295千円) に対する比率は98.3%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.41円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,320,295,794
コール・ローン等	82,551,685
株式(評価額)	2,236,159,389
未収入金	1,530,981
未収配当金	53,739
(B) 負債	74
未払利息	74
(C) 純資産総額(A－B)	2,320,295,720
元本	1,388,276,665
次期繰越損益金	932,019,055
(D) 受益権総口数	1,388,276,665口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,713円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,904,278,251円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は516,001,586円です。
(元本の内訳)
東京海上・米国新興成長株式ファンド 1,388,276,665円
(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.6713円です。

○損益の状況 (2016年12月23日～2017年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,629,426
受取配当金	12,251,312
受取利息	395,698
支払利息	△ 17,584
(B) 有価証券売買損益	282,120,317
売買益	576,808,581
売買損	△294,688,264
(C) 保管費用等	△ 2,547,601
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	292,202,142
(E) 前期繰越損益金	908,815,327
(F) 解約差損益金	△268,998,414
(G) 計(D＋E＋F)	932,019,055
次期繰越損益金(G)	932,019,055

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）

《第4期》決算日 2017年5月25日

[計算期間：2016年5月26日～2017年5月25日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	「LM・US新成長株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	期中無分配	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2013年9月4日	10,000	—	—	—	10,700
1期(2014年5月26日)	10,965	9.7	99.5	—	20,308
2期(2015年5月25日)	15,533	41.7	98.8	—	7,972
3期(2016年5月25日)	12,763	△17.8	97.3	—	3,315
4期(2017年5月25日)	14,814	16.1	93.7	3.2	2,590

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%	%
2016年5月25日	12,763	—	97.3	—
5月末	13,110	2.7	99.1	—
6月末	11,811	△ 7.5	99.3	—
7月末	13,038	2.2	99.1	—
8月末	12,901	1.1	98.9	—
9月末	12,313	△ 3.5	99.0	—
10月末	12,225	△ 4.2	98.6	—
11月末	13,764	7.8	97.8	—
12月末	14,428	13.0	99.4	—
2017年1月末	14,535	13.9	96.8	2.7
2月末	14,842	16.3	95.1	2.9
3月末	14,458	13.3	95.0	3.1
4月末	14,749	15.6	95.5	3.2
(期 末)				
2017年5月25日	14,814	16.1	93.7	3.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◇当期（2016年5月26日～2017年5月25日）の運用経過

■市場動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票で予想に反してEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株価は一時急落しました。しかしその後は、米国景気に対する楽観的な見方が根強いことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による今後の利上げペースが緩やかにとどまるとの見方等を背景に、株価は上昇しました。期の半ばは、FRBによる早期の利上げ観測が強まる中、株価は上値の重い展開となりました。しかしその後は、米大統領選挙でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ氏が勝利し、次期政権下で米国景気の回復が進むことへの期待が広がったことなどから、株価は大きく上昇しました。期の後半は、トランプ大統領が金融規制の見直しを指示する大統領令に署名し、規制緩和への期待が膨らんだことや、税制に関する計画を発表すると述べ、減税策への期待が高まったことなどから、株価は上昇しました。その後は、シリアや朝鮮半島情勢の緊迫化を受けて地政学リスクの高まりが意識されたことなどから、株価は上値の重い展開となる場面も見られましたが、総じて底堅く推移しました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース指数は、当期において上昇しました。

■運用経過

当期の基準価額は前期末と比べ16.1%の上昇となりました。

当ファンドでは、利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行っています。その結果、ポートフォリオでは、情報技術などのセクターを厚めに保有しています。当期の基準価額は、株式要因がプラスとなったことに加え、為替要因も米ドル高・円安を受けてプラス寄与となったことから、上昇しました。

セクター別では、情報技術、資本財・サービス、ヘルスケアなどのセクターがプラスに大きく寄与しました。一方、一般消費財・サービス・セクターについてはマイナス寄与となりました。

個別銘柄では、メディデータ・ソリューションズ（臨床開発ソリューション提供会社）は、四半期決算が市場予想を上回ったことなどが好感され、上昇しました。また、メルカドリブレ（南米市場向けオンライン取引ウェブサイト運営会社）は、米国の大手投資銀行が投資判断を「中立」から「オーバーウェイト」へ格上げしたことや、四半期決算が市場予想を大きく上回ったことなどが好感され、上昇しました。一方、トラクターサプライ（農業用品販売小売チェーン）は、通期の業績見通しが下方修正されたことなどが嫌気され、下落しました。また、シグネット・ジュエラーズ（宝飾品販売チェーン）は、偽ダイヤモンドに関する報道や、通期業績見通しの下方修正などが嫌気され、下落しました。

■今後の運用方針

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に基づいた米国の中小型株への投資を目的としたファンドです。中小型企業は米国経済の成長の原動力となっており、また、技術革新の多くを担ってきました。中小型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。当ファンドの銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いながら、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 5 月26日～2017年 5 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 117	% 0.864	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(110)	(0.815)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.039	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.039)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.082	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.054)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.019)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(1)	(0.008)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	133	0.986	
期中の平均基準価額は、13,514円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月26日～2017年5月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・US新成長株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 849,188	千円 1,159,944

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年5月26日～2017年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	LM・US新成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,188,418千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,722,022千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月26日～2017年5月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2016年5月26日～2017年5月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年5月26日～2017年5月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年5月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・US新成長株式マザーファンド	千口 2,552,810	千口 1,703,621	千円 2,602,452

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
LM・US新成長株式マザーファンド	千円 2,602,452	% 100.0
投資信託財産総額	2,602,452	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・US新成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,588,650千円)の投資信託財産総額(2,602,597千円)に対する比率は99.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月25日における邦貨換算レートは1米ドル=111.66円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,602,452,452
LM・US新成長株式マザーファンド(評価額)	2,602,452,452
(B) 負債	11,889,037
未払信託報酬	11,496,902
その他未払費用	392,135
(C) 純資産総額(A－B)	2,590,563,415
元本	1,748,778,164
次期繰越損益金	841,785,251
(D) 受益権総口数	1,748,778,164口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,814円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

2,597,383,075円

期中追加設定元本額

0円

期中一部解約元本額

848,604,911円

○損益の状況 (2016年5月26日～2017年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	383,306,728
売買益	455,060,578
売買損	△ 71,753,850
(B) 信託報酬等	△ 24,752,722
(C) 当期損益金(A＋B)	358,554,006
(D) 前期繰越損益金	383,916,476
(E) 追加信託差損益金	99,314,769
(配当等相当額)	(22,923,070)
(売買損益相当額)	(76,391,699)
(F) 計(C＋D＋E)	841,785,251
次期繰越損益金(F)	841,785,251
追加信託差損益金	99,314,769
(配当等相当額)	(22,923,070)
(売買損益相当額)	(76,391,699)
分配準備積立金	871,759,956
繰越損益金	△129,289,474

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.55%の額を支払っております。

LM・US新成長株式マザーファンド

《第4期》決算日 2017年5月25日

[計算期間：2016年5月26日～2017年5月25日]

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率				
(設定日)	円	%	%	%	%	百万円
2013年9月4日	10,000	—	—	—	—	10,700
1期(2014年5月26日)	11,030	10.3	99.3	—	—	20,352
2期(2015年5月25日)	15,745	42.7	98.2	—	—	8,015
3期(2016年5月25日)	13,053	△17.1	96.8	—	—	3,332
4期(2017年5月25日)	15,276	17.0	93.2	—	3.2	2,602

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
		騰 落 率				
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2016年5月25日	13,053	—	96.8	—	—	—
5月末	13,410	2.7	99.1	—	—	—
6月末	12,090	△7.4	99.2	—	—	—
7月末	13,354	2.3	98.9	—	—	—
8月末	13,225	1.3	98.6	—	—	—
9月末	12,633	△3.2	98.7	—	—	—
10月末	12,553	△3.8	98.2	—	—	—
11月末	14,134	8.3	97.8	—	—	—
12月末	14,827	13.6	99.3	—	—	—
2017年1月末	14,948	14.5	96.7	—	—	2.7
2月末	15,274	17.0	94.9	—	—	2.9
3月末	14,891	14.1	94.7	—	—	3.1
4月末	15,200	16.4	95.1	—	—	3.2
(期 末)						
2017年5月25日	15,276	17.0	93.2	—	—	3.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◇当期（2016年5月26日～2017年5月25日）の運用経過

■市場動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票で予想に反してEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株価は一時急落しました。しかしその後は、米国景気に対する楽観的な見方が根強いことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による今後の利上げペースが緩やかにとどまるとの見方等を背景に、株価は上昇しました。期の半ばは、FRBによる早期の利上げ観測が強まる中、株価は上値の重い展開となりました。しかしその後は、米大統領選挙でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ氏が勝利し、次期政権下で米国景気の回復が進むことへの期待が広がったことなどから、株価は大きく上昇しました。期の後半は、トランプ大統領が金融規制の見直しを指示する大統領令に署名し、規制緩和への期待が膨らんだことや、税制に関する計画を発表すると述べ、減税策への期待が高まったことなどから、株価は上昇しました。その後は、シリアや朝鮮半島情勢の緊迫化を受けて地政学リスクの高まりが意識されたことなどから、株価は上値の重い展開となる場面も見られましたが、総じて底堅く推移しました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース指数は、当期において上昇しました。

■運用経過

当期の基準価額は前期末と比べ17.0%の上昇となりました。

当ファンドでは、利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行っています。その結果、ポートフォリオでは、情報技術などのセクターを厚めに保有しています。当期の基準価額は、株式要因がプラスとなったことに加え、為替要因も米ドル高・円安を受けてプラス寄与となったことから、上昇しました。

セクター別では、情報技術、資本財・サービス、ヘルスケアなどのセクターがプラスに大きく寄与しました。一方、一般消費財・サービス・セクターについてはマイナス寄与となりました。

個別銘柄では、メディデータ・ソリューションズ（臨床開発ソリューション提供会社）は、四半期決算が市場予想を上回ったことなどが好感され、上昇しました。また、メルカドリブレ（南米市場向けオンライン取引ウェブサイト運営会社）は、米国の大手投資銀行が投資判断を「中立」から「オーバーウェイト」へ格上げしたことや、四半期決算が市場予想を大きく上回ったことなどが好感され、上昇しました。一方、トラクターサプライ（農業用品販売小売チェーン）は、通期の業績見通しが下方修正されたことなどが嫌気され、下落しました。また、シグネット・ジュエラーズ（宝飾品販売チェーン）は、偽ダイヤモンドに関する報道や、通期業績見通しの下方修正などが嫌気され、下落しました。

■今後の運用方針

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に基づいた米国の中小型株への投資を目的としたファンドです。中小型企業は米国経済の成長の原動力となっており、また、技術革新の多くを担ってきました。中小型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。当ファンドの銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いながら、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 5 月26日～2017年 5 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 5	% 0.039	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.039)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.054	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(保 管 費 用)	(8)	(0.054)	
合 計	13	0.094	
期中の平均基準価額は、13,878円です。			

(注 1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年 5 月26日～2017年 5 月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,419 (272)	千米ドル 4,781 (△ 296)	百株 3,349 (160)	千米ドル 15,168 (320)

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。
(注 3) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	SBA COMMUNICATIONS CORP	— (62)	— (616)	6	84
	小 計	(62)	(616)	6	84

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、交換、ラインベストメントオプションによる増減分です。

○株式売買比率

(2016年5月26日～2017年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,188,418千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,722,022千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月26日～2017年5月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年5月25日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCE AUTO PARTS		56	37	504	56,352	一般消費財・サービス
AFFILIATED MANAGERS GROUP		28	19	298	33,290	金融
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP		17	8	210	23,490	情報技術
ATHENAHEALTH INC		60	43	585	65,355	ヘルスケア
BERRY GLOBAL GROUP INC		161	98	561	62,750	素材
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC		77	53	467	52,243	ヘルスケア
BLUE BUFFALO PET PRODUCTS IN		—	137	325	36,397	生活必需品
BROADSOFT INC		101	71	269	30,085	情報技術
BUFFALO WILD WINGS INC		52	35	568	63,463	一般消費財・サービス
BURLINGTON STORES INC		—	30	289	32,362	一般消費財・サービス
CAMBREX CORP		—	30	162	18,134	ヘルスケア
CARDTRONICS INC		118	—	—	—	情報技術
CARVANA CO		—	132	144	16,120	一般消費財・サービス
CASEY’S GENERAL STORES INC		78	36	419	46,848	生活必需品
CHART INDUSTRIES INC		104	—	—	—	資本財・サービス
COPART INC		119	168	505	56,409	資本財・サービス
CORE-MARK HOLDING CO INC		86	125	434	48,470	一般消費財・サービス
CORNERSTONE ONDEMAND INC		180	127	478	53,442	情報技術
DIPLOMAT PHARMACY INC		105	—	—	—	ヘルスケア
DRIL-QUIP INC		—	27	144	16,151	エネルギー
ENDOLOGIX INC		411	—	—	—	ヘルスケア
FEI COMPANY		90	—	—	—	情報技術
FINANCIAL ENGINES INC		108	77	302	33,749	金融
FORTINET INC		272	144	573	64,070	情報技術
GENTHERM INC		144	—	—	—	一般消費財・サービス
GRUBHUB INC		131	97	418	46,762	情報技術
HIBBETT SPORTS INC		81	—	—	—	一般消費財・サービス
IPG PHOTONICS CORP		68	33	464	51,814	情報技術
IDEX CORP		90	53	576	64,326	資本財・サービス
IMPERVA INC		96	50	252	28,181	情報技術
INPHI CORP		—	47	187	20,989	情報技術
INSULET CORP		196	115	491	54,832	ヘルスケア
JONES LANG LASALLE INC		56	43	494	55,225	不動産
LIONS GATE ENTERTAINMENT COR		149	—	—	—	一般消費財・サービス
LIONS GATE ENTERTAINMENT-A		—	63	160	17,905	一般消費財・サービス
LIONS GATE ENTERTAINMENT-B		—	69	161	18,071	一般消費財・サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN		—	73	246	27,553	一般消費財・サービス
LIVEPERSON INC		358	—	—	—	情報技術
MRC GLOBAL INC		—	108	220	24,597	資本財・サービス
MARKETO INC		164	—	—	—	情報技術
MASONITE INTERNATIONAL CORP		—	49	370	41,405	資本財・サービス
MAXIMUS INC		159	87	559	62,421	情報技術
MEDIDATA SOLUTIONS INC		178	105	770	86,077	ヘルスケア
MEDNAX INC		129	63	351	39,218	ヘルスケア
MERCADOLIBRE INC		28	19	552	61,694	情報技術
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL		15	11	631	70,547	ヘルスケア
MONRO MUFFLER BRAKE INC		102	72	349	39,019	一般消費財・サービス
NEW RELIC INC		—	94	409	45,712	情報技術

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円
OCEANEERING INTL INC		84	—	—	—
ORBITAL ATK INC		—	44	444	49,628
PANDORA MEDIA INC		—	176	162	18,187
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A		—	88	275	30,755
POLARIS INDUSTRIES INC		53	—	—	—
PREMIER INC-CLASS A		—	69	236	26,433
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A		87	—	—	—
SVB FINANCIAL GROUP		38	25	461	51,490
SERVICENOW INC		105	63	649	72,513
SIGNATURE BANK		33	29	423	47,275
SUMMIT MATERIALS INC -CL A		—	47	126	14,115
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A		65	45	279	31,236
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		—	18	235	26,345
TRACTOR SUPPLY COMPANY		75	53	282	31,525
TREX COMPANY INC		154	80	510	57,015
UNITED RENTALS INC		77	38	428	47,871
WISDOMTREE INVESTMENTS INC		275	201	192	21,471
XPO LOGISTICS INC		—	49	261	29,192
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING		111	83	340	38,023
CARDTRONICS INC		—	76	259	29,014
ICON PLC		85	52	475	53,093
SIGNET JEWELERS LTD		72	35	193	21,572
CHECK POINT SOFTWARE TECH		62	34	377	42,159
CORE LABORATORIES N.V.		47	18	195	21,874
合 計	株 数 ・ 金 額	5,817	3,998	21,729	2,426,344
	銘 柄 数 < 比 率 >	52	59	—	<93.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘 柄	口 数	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%
SBA COMMUNICATIONS CORP	—	55	748	83,545	3.2
合 計	口 数 ・ 金 額	—	55	748	83,545
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<3.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,426,344	% 93.2
投資証券	83,545	3.2
コール・ローン等、その他	92,708	3.6
投資信託財産総額	2,602,597	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建純資産 (2,588,650千円) の投資信託財産総額 (2,602,597千円) に対する比率は99.5%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月25日における邦貨換算レートは1米ドル=111.66円です。

○特定資産の価格等の調査

(2016年5月26日～2017年5月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,655,001,938
コール・ローン等	51,646,168
株式(評価額)	2,426,344,883
投資証券(評価額)	83,545,883
未収入金	92,588,948
未収配当金	876,056
(B) 負債	52,604,289
未払金	52,604,259
未払利息	30
(C) 純資産総額(A－B)	2,602,397,649
元本	1,703,621,663
次期繰越損益金	898,775,986
(D) 受益権総口数	1,703,621,663口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,276円

<注記事項>

(注1) 元本の状況
期首元本額 2,552,810,596円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 849,188,933円
(注2) 期末における元本の内訳
LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用) 1,703,621,663円

○損益の状況 (2016年5月26日～2017年5月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,589,058
受取配当金	7,848,245
受取利息	324
その他収益金	754,367
支払利息	△ 13,878
(B) 有価証券売買損益	423,132,930
売買益	679,210,388
売買損	△256,077,458
(C) 保管費用等	△ 1,563,554
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	430,158,434
(E) 前期繰越損益金	779,372,943
(F) 解約差損益金	△310,755,391
(G) 計(D＋E＋F)	898,775,986
次期繰越損益金(G)	898,775,986

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。